

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀口 英夫 TEL 03-3587-7290
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	443,913	7.8	3,959	△65.5	7,543	△50.7	8,512	△34.2
26年3月期第1四半期	411,924	8.7	11,494	-	15,291	-	12,941	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 55百万円 (△99.9%) 26年3月期第1四半期 44,044百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.12	6.79
26年3月期第1四半期	10.82	10.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,381,797	773,579	28.2	560.84
26年3月期	2,364,695	783,549	28.7	567.90

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 670,712百万円 26年3月期 679,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	2.00	-	3.00	5.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	3.00	-	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900,000	6.5	10,000	△54.1	15,000	△41.6	12,000	△43.2	10.03
通期	1,830,000	5.8	36,000	△12.4	50,000	△9.1	40,000	△30.3	33.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	1,206,286,115株	26年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	10,386,413株	26年3月期	10,373,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	1,195,907,587株	26年3月期1Q	1,195,814,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 燃料油情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	4,119	4,439	319 / 7.8%
営業損益(億円)	114	39	△75 / △65.5%
経常損益(億円)	152	75	△77 / △50.7%
四半期純損益(億円)	129	85	△44 / △34.2%
為替レート(3ヶ月平均)	¥98.81/US\$	¥101.94/US\$	¥3.13/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$606/MT	US\$611/MT	US\$5/MT

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から6月30日までの3ヶ月)における世界経済は、ウクライナの政情不安に加えて6月以降のイラク情勢の悪化等地政学リスクの高まりが原油価格の上昇圧力になるなど、景気の下押し懸念が高まったものの、米欧の穏やかな景気回復が世界の経済成長を牽引しました。

米国では寒波の影響から平成26年年初はマイナス成長となりましたが、4月以降、景気は緩やかな拡大基調を維持しました。欧州の景気も回復傾向は持続しておりますが、失業率の高止まりやユーロ高などからの輸出の失速・デフレ懸念の高まりもあり、回復のペースは緩慢なものとなりました。また、中国では、消費の伸びが鈍化し不動産市場も減速したため、小規模な金融・財政対策が実施され、輸出の持ち直しとともに景気を下支えしました。わが国では4月の消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の反動減で個人消費が落ち込むなど、景気は弱含みしました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は長引く船腹過剰状態により需給バランスの改善が進まず、総じて低調に推移しました。原油船(VLCC)市況は、極東域製油所の定期修理による輸送需要減などにより6月中旬まで低迷しましたが、LPG船市況は好調でした。コンテナ船市況は、大型コンテナ船竣工による需給ギャップが依然として大きく、運賃水準は低調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥3.13/US\$円安の¥101.94/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$5/MT上昇してUS\$611/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(3ヶ月)の業績につきましては、売上高4,439億円、営業利益39億円、経常利益75億円、四半期純利益85億円となり、前年同期比で損益は悪化しました。セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	1,941	2,126	185 / 9.5%
	126	108	△17 / △13.8%
コンテナ船事業	1,750	1,878	127 / 7.3%
	△11	△72	△61 / -%
フェリー・内航事業	133	137	4 / 3.3%
	△0	6	6 / -%
関連事業	332	394	62 / 18.7%
	29	32	3 / 11.4%
その他	36	38	2 / 7.4%
	15	10	△5 / △34.1%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は、ケープサイズ船については、豪州の鉄鉱石出荷能力の拡張を背景に太平洋域の鉄鉱石荷動きが堅調であったものの、ブラジル出しの鉄鉱石荷動きが鈍く、また鉄鉱石や石炭の主要積揚港での滞船が少なかったことで船腹の供給過剰状態が解消されず、市況は低調に推移しました。パナマックス船型以下の中小型船市況も、ケープサイズ船市況に連動し低迷しました。

このような市況環境下、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船などの長期契約による安定利益が寄与し、運航効率改善やコスト削減に努めた結果、ドライバルク船部門損益は当第1四半期連結累計期間においては前年同期比で増益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船(VLCC)市況は、極東の製油所の定期修理による輸送需要減などにより、6月中旬まで低調に推移しました。石油製品船市況は、上述の定期修理によるガソリン輸入需要の増加などが見られ、極東域では安定的に推移しました。大西洋域では、米国出し極東向けのナフサ輸送需要の回復の遅れや、新造船の船腹供給圧力の増加により低迷しました。一方、LPG船市況は、堅調なインド向けトレードや、米国出し輸送需要に支えられ、安定的に推移しました。

このような市況環境下、減速航行による燃料費削減、プール運航による運航効率の改善などに継続的に取り組み、部門損益は黒字を維持し、前年同期比で増益となりました。

LNG船市況については、新造船の竣工が続く一方で、新規LNG生産プラントの立ち上げは限定的であったため需給が緩み下落期となりました。LNG船部門は、長期輸送契約により市況の影響は軽微だったものの、入渠などによる稼働率の低下により、当第1四半期連結累計期間においては黒字達成には至りませんでした。

<自動車船>

自動車船部門については、各自動車メーカーの地産地消方針、出荷拠点の分散化が継続され、減少傾向にある日本出し完成車輸送のトレンドは変わりませんでした。その中で、Cross Trade輸送、及び復航輸送貨物の積取強化に努めましたが、昨年度末から開始した新規航路の完成車輸送が予想した程伸びなかったため、当第1四半期連結累計期間における損益は前年同期比で悪化しました。

(B) コンテナ船事業

主要トレードの荷動きは北米航路・欧州航路とも安定的に推移しました。アジア域内はタイの政情不安、ベトナムでの中国経営工場でのストライキ等の不安定要因はあったものの、全体の荷動きは順調に推移しました。南米航路は同地域の経済成長鈍化、アルゼンチン経済不安の影響を受け荷動きの伸びの鈍化が見られました。

運賃水準は、北米航路・欧州航路では、引き続き大型船の竣工などの影響で低迷した運賃の回復には至らず、また南米東岸航路においては大幅に運賃水準が下落しました。

このような事業環境下、当社も大型船竣工によるコスト削減、北米航路・大西洋航路で新たにアライアンスによる協調配船を拡大するなど、競争力強化に努めましたが、当第1四半期連結累計期間において損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー・内航事業では、モーダルシフトの進展や建設需要の高まりにより輸送量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットが緩やかに回復しつつある中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、にっぽん丸は前期比で大幅に集客数を伸ばし、損益を改善させました。その他曳船、商社などの業績は総じて堅調に推移しました。その結果、関連事業全体では、前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ171億円増加し、2兆3,817億円となりました。これは主に現金及び預金、建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ270億円増加し、1兆6,082億円となりました。これは主に社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ99億円減少し、7,735億円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5%低下し、28.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (平成26年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	8,950	9,000	50 / 0.6%
営業利益(億円)	250	100	△150 / △60.0%
経常利益(億円)	325	150	△175 / △53.8%
四半期純利益(億円)	320	120	△200 / △62.5%

為替レート	¥100.00/US\$	¥100.00/US\$	¥—/US\$
船舶燃料油価格	US\$620/MT	US\$620/MT	US\$—/MT
	(上期前提)	(第2四半期前提)	

(通期)

	期初予想 (平成26年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	18,000	18,300	300 / 1.7%
営業利益(億円)	540	360	△180 / △33.3%
経常利益(億円)	700	500	△200 / △28.6%
当期純利益(億円)	600	400	△200 / △33.3%

為替レート	¥100.00/US\$	¥100.00/US\$	¥—/US\$
船舶燃料油価格	US\$620/MT	US\$620/MT	US\$—/MT
	(通期前提)	(下期前提)	

第2四半期以降につきましては、為替レート、船舶燃料油価格とも期初予想レベルの推移を想定しております。ドライバルク船については、季節的要因から荷動きが増加し、緩やかに需給のインバランスが改善方向に向かっていきます。コンテナ船については、引き続き市況は脆弱であり、予断を許さない状況が続くと予想しております。

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,000億円、営業利益100億円、経常利益150億円、四半期純利益120億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆8,300億円、営業利益360億円、経常利益500億円、当期純利益400億円を予想しております。

当社の年間配当につきましては、現時点では1株当たり6円(うち中間配当3円)とさせていただきます。

なお、上記の通り、平成26年4月30日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成26年7月31日)開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,570百万円、退職給付に係る負債が5百万円、利益剰余金が4,567百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,148	117,954
受取手形及び営業未収金	146,786	145,781
有価証券	83,000	98,000
たな卸資産	59,349	60,716
繰延及び前払費用	73,284	68,313
繰延税金資産	1,628	1,823
その他流動資産	72,138	68,873
貸倒引当金	△697	△714
流動資産合計	533,639	560,748
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	860,095	844,622
建物及び構築物(純額)	136,990	134,647
機械装置及び運搬具(純額)	10,273	9,735
器具及び備品(純額)	4,929	5,419
土地	215,610	215,577
建設仮勘定	148,971	163,787
その他有形固定資産(純額)	2,373	2,329
有形固定資産合計	1,379,244	1,376,119
無形固定資産	29,384	28,711
投資その他の資産		
投資有価証券	234,455	236,826
長期貸付金	37,519	41,119
長期前払費用	3,550	3,584
退職給付に係る資産	21,199	16,925
繰延税金資産	3,768	3,901
その他長期資産	123,717	115,703
貸倒引当金	△1,785	△1,840
投資その他の資産合計	422,426	416,219
固定資産合計	1,831,055	1,821,049
資産合計	2,364,695	2,381,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	143,196	147,804
短期社債	45,000	15,000
短期借入金	105,188	132,352
未払法人税等	6,909	2,978
前受金	37,696	34,375
繰延税金負債	1,716	1,769
賞与引当金	4,530	3,197
役員賞与引当金	121	20
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
その他流動負債	85,687	78,688
流動負債合計	430,045	420,187
固定負債		
社債	180,500	260,780
長期借入金	740,038	705,766
リース債務	21,564	20,923
繰延税金負債	81,130	79,271
役員退職慰労引当金	1,852	1,543
特別修繕引当金	14,191	14,807
退職給付に係る負債	12,935	12,769
その他固定負債	98,888	92,168
固定負債合計	1,151,100	1,188,030
負債合計	1,581,146	1,608,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,515
利益剰余金	502,833	503,396
自己株式	△6,981	△6,985
株主資本合計	605,768	606,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,809	35,662
繰延ヘッジ損益	39,711	31,095
為替換算調整勘定	△315	△3,437
退職給付に係る調整累計額	1,186	1,065
その他の包括利益累計額合計	73,392	64,385
新株予約権	2,390	2,390
少数株主持分	101,998	100,476
純資産合計	783,549	773,579
負債純資産合計	2,364,695	2,381,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	411,924	443,913
売上原価	377,248	412,442
売上総利益	34,676	31,471
販売費及び一般管理費	23,181	27,511
営業利益	11,494	3,959
営業外収益		
受取利息	530	603
受取配当金	2,953	2,031
持分法による投資利益	—	303
為替差益	2,518	2,783
デリバティブ評価益	688	426
その他営業外収益	2,657	1,173
営業外収益合計	9,348	7,322
営業外費用		
支払利息	3,235	2,967
持分法による投資損失	1,842	—
その他営業外費用	474	771
営業外費用合計	5,551	3,738
経常利益	15,291	7,543
特別利益		
固定資産売却益	3,951	7,705
その他特別利益	1,307	184
特別利益合計	5,259	7,890
特別損失		
固定資産売却損	2,840	580
固定資産除却損	999	1,253
その他特別損失	769	1,299
特別損失合計	4,608	3,134
税金等調整前四半期純利益	15,942	12,299
法人税等	1,977	2,554
少数株主損益調整前四半期純利益	13,964	9,745
少数株主利益	1,023	1,232
四半期純利益	12,941	8,512

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,964	9,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,104	3,090
繰延ヘッジ損益	12,634	△6,179
為替換算調整勘定	8,893	△2,096
退職給付に係る調整額	—	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	4,448	△4,383
その他の包括利益合計	30,079	△9,690
四半期包括利益	44,044	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,182	△493
少数株主に係る四半期包括利益	2,862	548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,942	12,299
減価償却費	21,629	20,191
持分法による投資損益(△は益)	1,842	△303
引当金の増減額(△は減少)	△1,298	△1,046
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△112
受取利息及び受取配当金	△3,484	△2,635
支払利息	3,235	2,967
投資有価証券売却損益(△は益)	△618	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	△112	△5,873
為替差損益(△は益)	399	△3,048
売上債権の増減額(△は増加)	7,335	303
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,057	△1,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,618	5,189
その他	△7,535	△4,550
小計	30,773	21,315
利息及び配当金の受取額	4,503	4,128
利息の支払額	△3,896	△3,327
法人税等の支払額	△5,930	△7,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,451	14,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,911	△1,826
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,870	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,193	△44,523
有形及び無形固定資産の売却による収入	26,868	23,986
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△115	△304
長期貸付けによる支出	△3,090	△5,069
長期貸付金の回収による収入	338	1,245
その他	118	△1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,114	△27,784

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,176	5,146
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	500	4,000
長期借入れによる収入	40,587	26,732
長期借入金の返済による支出	△46,266	△32,059
社債の発行による収入	—	80,280
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	△1	△3,589
少数株主への配当金の支払額	△450	△2,071
その他	△468	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,925	48,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,734	△988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,854	33,875
現金及び現金同等物の期首残高	200,636	180,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	810
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,781	214,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	193,917	174,682	13,241	28,294	410,135	1,788	411,924	—	411,924
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	214	389	60	4,971	5,635	1,844	7,480	(7,480)	—
計	194,131	175,071	13,301	33,266	415,771	3,632	419,404	(7,480)	411,924
セグメント利益又は 損失(△)	12,614	△1,106	△17	2,907	14,397	1,593	15,991	(699)	15,291

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△699百万円には、セグメントに配分していない全社損益△879百万円、管理会計調整額1,040百万円及びセグメント間取引消去△861百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	212,537	187,311	13,649	28,244	441,744	2,169	443,913	—	443,913
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	109	522	87	11,236	11,957	1,730	13,688	(13,688)	—
計	212,647	187,834	13,737	39,481	453,701	3,899	457,601	(13,688)	443,913
セグメント利益又は 損失(△)	10,874	△7,256	612	3,240	7,470	1,049	8,520	(976)	7,543

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△976百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,516百万円、管理会計調整額1,519百万円及びセグメント間取引消去19百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<平成27年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
売上高 [百万円]	443,913			
営業利益	3,959			
経常利益	7,543			
税金等調整前当期純利益	12,299			
当期純利益	8,512			
1株当たり当期純利益 [円]	7.12			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.79			
総資産 [百万円]	2,381,797			
純資産	773,579			

<平成26年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～6月	7月～9月	10月～12月	26年1月～3月
売上高 [百万円]	411,924	433,251	430,134	454,143
営業利益	11,494	10,298	7,891	11,409
経常利益	15,291	10,397	11,281	18,016
税金等調整前当期純利益	15,942	12,315	11,951	31,502
当期純利益	12,941	8,198	8,376	27,878
1株当たり当期純利益 [円]	10.82	6.86	7.00	23.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.82	6.85	7.00	23.30
総資産 [百万円]	2,214,208	2,245,603	2,285,533	2,364,695
純資産	663,094	694,240	726,855	783,549

(2) 減価償却の状況

		(百万円)			
		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 船		17,649	15,724	△ 1,925	67,512
そ の 他		3,980	4,466	486	16,471
減価償却費合計		21,629	20,191	△ 1,438	83,983

(3) 有利子負債残高

		(百万円)			
		前 年 度 末	当 第 1 四 半 期 末	増 減	前 第 1 四 半 期 末
借 入 金		845,226	838,118	△ 7,108	801,036
社 債		225,500	275,780	50,280	235,500
コマーシャル ・ペーパー		-	4,000	4,000	2,500
そ の 他		23,355	22,582	△ 773	21,971
有利子負債残高合計		1,094,081	1,140,481	46,400	1,061,008

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	78	7,423	71	10,898	23	1,588	50	815	20	1,303
備 船	320	27,352	94	4,298	1	78	71	1,180	96	5,650
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
平成26年6月末	398	34,774	165	15,195	26	1,809	121	1,994	116	6,953
平成26年3月末	403	35,760	175	15,833	29	2,026	125	2,033	119	7,091

	フェリー・内航船(*)		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	88	1	5	-	-	258	22,119
備 船	23	73	-	-	2	13	607	38,643
運 航 受 託 船	2	2	-	-	-	-	4	145
平成26年6月末	40	163	1	5	2	13	869	60,906
平成26年3月末	40	160	1	5	2	13	894	62,920

(*) 曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減		前 年 度
平均社定レート	98.81円	101.94円	3.13円	(3.2%)	円安 99.79円
期末レート	98.59円	101.36円	2.77円	(2.8%)	円安 102.92円

<海外会社>

	平成25年3月末	平成26年3月末	増 減		平成25年12月末
期末レート	94.05円	102.92円	8.87円	(9.4%)	円安 105.39円

(注) 平均社定レートは、当該期毎月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

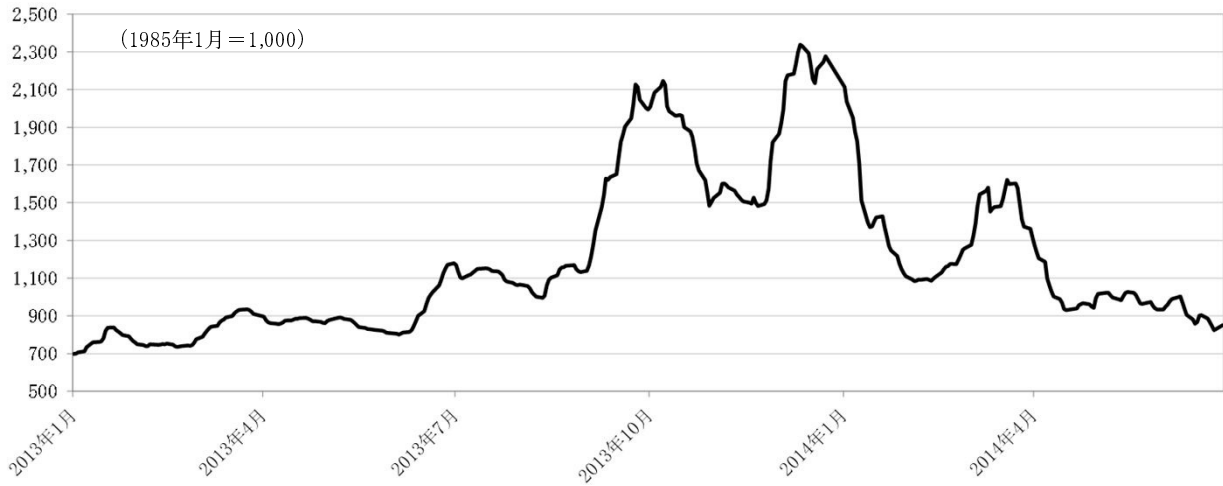
(6) 燃料油情報

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減
消費単価	US\$606/MT	US\$611/MT	US\$5/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

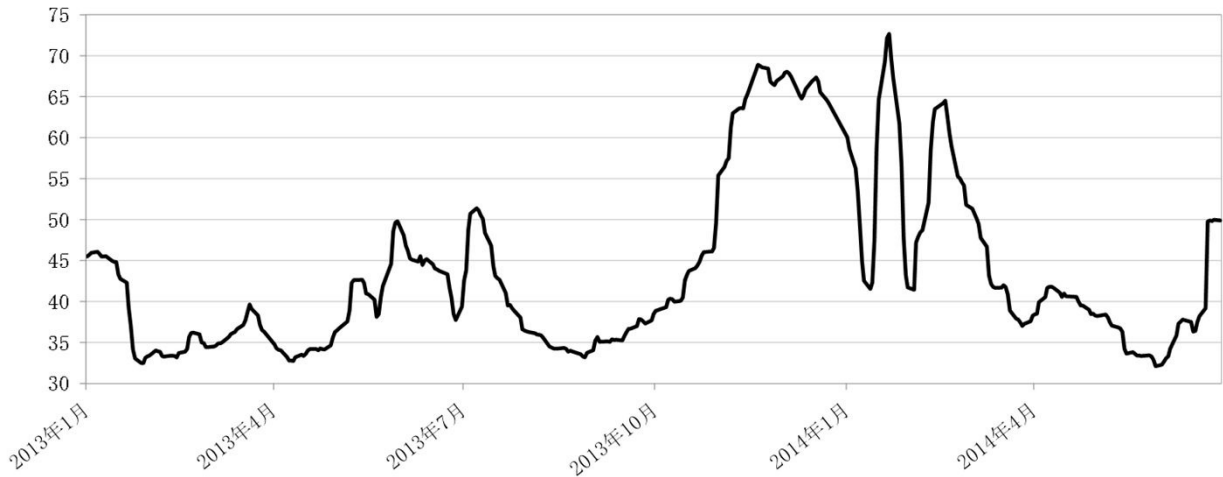
出所: Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2013年	771	745	876	874	851	941	1,123	1,088	1,681	1,883	1,559	2,178	1,214
2014年	1,472	1,140	1,484	1,045	991	912							1,174

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC AG-アジア航路

出所: 商船三井調べ

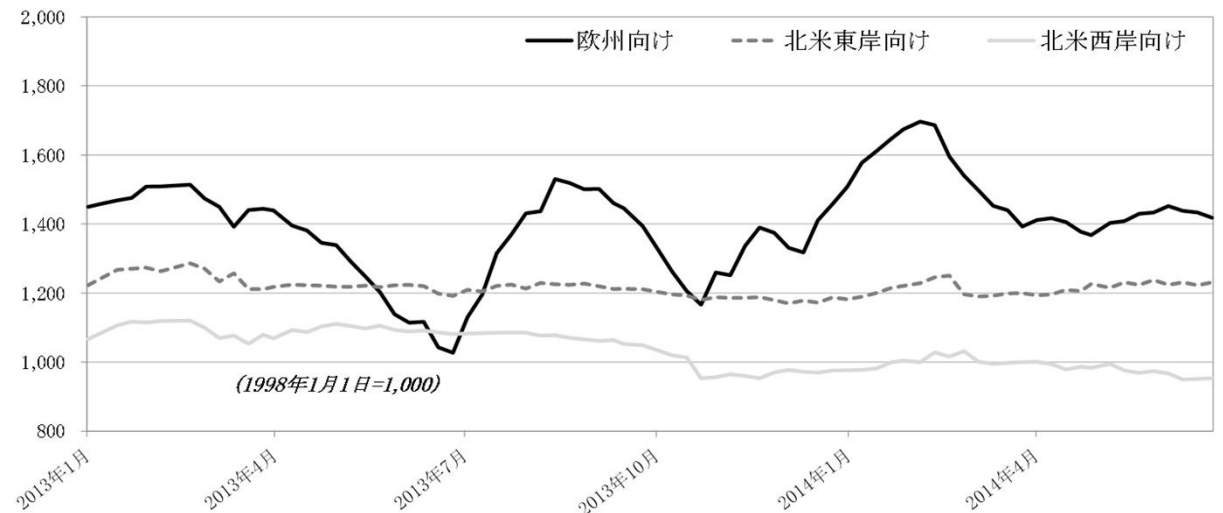


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2013年	41	34	36	34	42	44	44	34	36	43	64	66	43
2014年	56	56	43	40	35	39							45

(註) 2013年のWSは2014年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註) CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。